

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	シチズンファインデバイス株式会社							
代表者名	氏名	近藤 隆造	役職名	代表取締役社長				
主たる事務所の所在地	山梨県南都留郡富士河口湖町船津6663-2							
主たる事業の分類	大分類	E 製造業						
	中分類	2899 その他電子部品・デバイス・電子回路製造業						
主たる事業の概要	水晶振動子、強誘電液晶、光通信用部品、磁石部品、セラミック部品、薄膜サブマウント、燃焼圧センサーの製造							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	6075	kl	その他ガス排出量合計	8.8	t-CO ₂	自動車の台数	8	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	http://cfd.citizen.co.jp/
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

環境行動指針

工場、オフィスでの省エネルギー、省資源、資源循環、化学物質の適正管理を推進し、地球温暖化防止および循環型社会の実現に貢献します。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	17,162	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
25年度	調整後排出量	13,380	t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	16,647	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
28年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		3
目標設定に関する説明	弊社の目標設定はシチズンファインデバイス(株)1社だけでなく、同一敷地内にて生産を行っている、シチズン時計マニュファクチャリング(株)ミヨタ工場を地縁的一体管理により管理し、2社の合計の値から算出している。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	14,991	t-CO ₂	寄与度の合計		単位	億円	
	調整後排出量	14,898	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /	億円	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
26年度	削減率	12.65	%	削減率		%		9.3
排出量等の増減理由	①工場集約(やまゆり⇒北御牧事業所)によるユーティリティーの効率化 ②全社省エネパトロール実施⇒対策によるエネルギー使用量の削減							
第二年度	排出量	13,595	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量	13,509	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
27年度	削減率	20.78	%	削減率		%		-13.29
排出量等の増減理由	①全社省エネパトロール実施⇒368t-CO ₂ の二酸化炭素排出量の抑制 709,550kWhの電力量削減(省エネ改善記録2014~) ②夏期間接空調設定28℃徹底による空調電力削減							
第三年度	排出量	12,608	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量	12,530	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
28年度	削減率	26.53	%	削減率		%		-14
目標の達成状況及び排出量の増減理由	①全社省エネパトロール実施⇒250t-CO ₂ の二酸化炭素排出量の抑制(省エネ改善記録2015~) ②夏期間接空調設定28℃徹底による空調電力削減 ③コンプレッサーの排熱利用(冬季暖房)							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	32	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	7	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	79.06	%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	9	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	70.93	%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	16	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	32	t-CO ₂	削減率	-100	%
26年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	74	t-CO ₂	削減率	-362.5	%
27年度						
排出量等の増減理由	会社合併により本社が山梨県となった為、事業所間の社有車による移動が大幅に増えた為、排出量が増加した。					
第三年度	排出量	70	t-CO ₂	削減率	-337.5	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握	実施済					
	2	エコドライブの励行	実施済					
III、IV	—	次世代自動車の導入	実施中					

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	330201 空気調和の管理	26年度	50	26年度	30
2	エネ起	330207 換気設備の運転管理	26年度	10	26・28 年度	7
3	エネ起	330251 熱搬送ポンプ等における最適流量調整のための装置等の導入	26年度	100	26年度	152
4	エネ起	350604 負荷率の管理	26年度	10	26年度	48
5	エネ起	330252 空気調和設備における最適風量調整のための装置等の導入	27年度	20	26年度	29
6	エネ起	360703 コンプレッサの運転管理	27年度	150	26・28 年度	210
7	エネ起	380701 照明設備の運用管理	26年度	10	26年度	8
8	エネ起	380752 LEDの導入	28年度	20	28年度	15
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	3782		93	65	78
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	14,472	1	12,622	1	11,364	1	10,326
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	2	2,690	2	2,369	2	2,231	2	2,282
合計	3	17,162	3	14,991	3	13,595	3	12,608

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	7.3	3.3	4.7	5.2
N ₂ O	1.6	1.1	2.9	1.6
HFC	20.6	0.8	0.24	0.5
PFC	0	0	0	0
SF ₆	2.5	1.5	1.5	1.5
合計	32	6.7	9.269	8.8

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他	2	4	4	1
合計	2	4	4	1
自動車総数	12	12	10	8
次世代車導入割合	16.7	33.3	40	12.5

様式1号
(総括票)

14 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特に無し
その他	特に無し

15 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	マイカー通勤率95%
公共交通機関の利用促進	特に無し
来客者の交通対策	特に無し
物流の合理化	特に無し

16 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	1999年
2		
3		

17 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	①クールビズ、ウォームビズの実施 ②省エネ機器の導入 ③工場設備の運転最適化
第一年度実績	①工場集約（やまゆり⇒北御牧事業所）によるユーティリティーの効率化 ②全社省エネパトロール実施⇒対策によるエネルギー使用量の削減
第二年度実績	①全社省エネパトロール実施⇒368t-CO2の二酸化炭素排出量の抑制 709,550kWhの電力量削減（省エネ改善記録2014～） ②夏期間接空調設定28℃徹底による空調電力削減 ③クールビズ、ウォームビズの実施
第三年度実績	①全社省エネパトロール実施⇒250t-CO2の二酸化炭素排出量の抑制 （省エネ改善記録2015～） ②夏期間接空調設定28℃徹底による空調電力削減 ③コンプレッサーの排熱利用（冬季暖房）④非生産時待機電力削減（圧縮エアー・工場排気）

18 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	省エネ実績（INVコンプレッサー導入、空調機スケジュール運転化、特高一元化、チラー散水他）	480
その他		